

国名 エチオピア	住民参加型基礎教育改善プロジェクト
---	-------------------

I 案件概要

事業の背景	事業計画時のエチオピアでは、基礎教育就学率の大幅な向上がみられたものの、ジェンダー、地域、家庭の経済状況などによらず万人へ教育を提供するためには、更なるアプローチが必要とされていた。2002 年の教育セクター開発プログラム II（ESDP II）では、コミュニティと行政の協働の新たなメカニズムを確立することにより、僻地での就学率の向上、代替的基礎教育の活用と拡大、地方分権化の推進に伴う郡教育事務所（WEO）の教育計画策定能力・マネジメント能力の向上など、初等教育へのアクセスの拡大、質や内部効率性の改善が図られることが期待されていた。				
事業の目的	1. 上位目標: (1) 選定された郡（ワレダ）において、学齢児童の基礎教育へのアクセスが向上する。 (2) 選定された郡（ワレダ）において、住民参加型基礎教育校（ManaBU 学校）のモデルが適用される。 2. プロジェクト目標：ManaBU 学校のモデルが選定された郡（ワレダ）において開発される。 注1) ManaBU（Mana Barnoota Ummataaーオロモ語でコミュニティ学校）モデルは、学校計画・建設・運営のコンビネーションから成り、行政とコミュニティの協働、連邦教育省の建築基準を満たした良質で費用対効果の高い学校建設というふたつの特徴を持つ。本事業は実際の経験に基づいた ManaBu モデルの構築を目指した。 注2) 郡（ワレダ）は県（ゾーン）を構成し、県は州を構成する。郡は村（カバレ）により構成される。				
実施内容	1. 事業サイト：オロミオ州（Arsi 県、West Harerge 県、North Shoa 県のなかで全 9 郡（ワレダ） 2. 主な活動:(1)選定された 9 郡の郡教育事務所行政官の ManaBu 学校建設・運営にかかる計画策定・実施能力向上のための研修、(2)郡教育事務所とコミュニティの協働による、ManaBU 学校の建設、(3) 教員の研修を行い、質の確保された基礎教育を ManaBU 学校の児童に提供する。 3. 投入実績 日本側 相手国側 (1) 専門家派遣：9 人 (1) カウンターパート配置：39 人 (2) 研修員受入：12 人 (2) 土地・施設：プロジェクトオフィスの設置 (3) 機材供与：家具、文房具など				
事前評価年	2003 年	協力期間	2003 年 11 月～2008 年 3 月 （延長期間：2007 年 11 月～2008 年 3 月）	協力金額	（事前評価時）300 百万円 （実績）391 百万円
相手国実施機関	オロミア州教育局 (OEB)				
日本側協力機関	-				

II 評価結果

1 妥当性
【事前評価時・事業完了時のエチオピア政府の開発政策との整合性】 本事業の実施は、エチオピア政府の開発政策と合致している。事前評価時、ESDP II (2002/03-2004/05) は、3年間の課題を設定し、四つの主要な目標には、(1) 公平で質の高い基礎教育のアクセス拡大による普遍的な基礎教育を達成すること、(2) 持続的な教育システムのため、あらゆるレベルでプログラム実施・継続的な革新・質の高いリーダーシップに関する組織的な能力開発を行うことが含まれていた。事業完了時、ESDP III (2005/06-2009/10) は、「全ての学齢児童へ基礎教育のアクセスを与えることは、行政・コミュニティにとって負担は重いが、同時に利益も大きい。コミュニティは能力に応じて、労働や資材・現金の提供などで学校の建設に貢献する」ことを掲げていた。 【事前評価時・事業完了時のエチオピアにおける開発ニーズとの整合性】 本事業の実施は、エチオピアにおける万人のための教育に関する開発ニーズと合致している。事前評価時、ESDP IIに則り、郡教育事務所はコミュニティを動員しての新たな学校の建設や既存学校の拡大を行うことが求められていた。事業完了時、地方政府は、新規学校建設や既存校の増改築に対しコミュニティに参加・貢献を働きかけることが求められていた。 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業の実施は、日本の援助方針とも合致している。ODA 国別データブック 2003 によれば、外務省は、エチオピアへの援助方針における五つの重点分野の一つとして教育を掲げていた。特に、僻地での基礎教育へのアクセスの改善、コミュニティの参加を通じた小学校の建設・運営に重点を置いていた。 【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は高い。
2 有効性・インパクト
【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 プロジェクト目標は事業完了時に一部達成された。20校を建設し、指標1「開発されたモデルの有効性と妥当性」は、ManaBU モデルが開発され、選定された郡（ワレダ）で提示されたことで、達成されたとみなされた。しかし、運営計画の開発は十分ではなかった。いくつかの村落は郡教育局に対し、学校建設の要望を提出したが、要望数に関するデータは入手できなかった（指標 2）。 【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】 選定された郡（ワレダ）でのインタビュー・観察で得られたデータや情報からは、ManaBUモデルを活用し、学校の環境が改善したことが確認された。ManaBUモデルは、コミュニティに自助の姿勢を導入した。また、同モデルは、基礎教育の限

定的なアクセスという問題の解決に寄与し、能力や努力によって近隣に学校を建設できる可能性を示した。本事業で建設された小学校20校は事後評価時においても運営されている。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は一部達成された。上位目標1に関しては、選定されたワレダの粗就学率（GER）は、2005/06年から2014/15年にかけて大幅な改善がみられた。本事業での学校建設により、多くの児童が近隣の小学校へ入学することが可能となった。上位目標2は一部達成されたといえる。正確なデータは得られなかったが、いくつかのワレダの既存の学校の中には教室増築のためにManaBUモデルを適用している。また、毎年、ManaBUモデルを使った新規小学校建設が行われている。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業では用地取得・住民移転は行われず、環境への負の影響は発生していない。

【評価判断】

以上のとおり、ManaBUモデルが開発され、引き続き効果的と認識されており、プロジェクト目標は一部達成された。上位目標は、選定された郡（ワレダ）で引き続きモデルが適用されていることから、一部達成されたといえる。よって、本事業の有効性／インパクトは中程度である。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績																																																																							
プロジェクト目標 ManaBU 学校のモデルが選定された郡（ワレダ）において開発される。	指標 1: 開発されたモデルの有効性と妥当性	達成状況：一部達成（一部継続） （事業完了時） 積極的なコミュニティの参加、郡教育事務所の関与がみられ、ManaBU モデルは郡教育事務所が住民とともに学校の計画・建設・運営を行うための効果的な方法のひとつといえる。同モデルはおおむね開発され、提示されたといえる。しかし、ManaBU モデルの計画と建設の部分は開発の遅延により、運営の部分はガイドラインとして十分に開発されたとはいいがたい。 （事後評価時） 選定された9つ全ての郡（ワレダ）で、政府は ManaBU モデルは学校環境を改善していると考えている。聞き取りを行った政府関係者によれば、例えば、このモデルの導入によって、入学者が増え中退率が減っている。																																																																							
	指標 2：選定されたワレダにおけるガイドラインに対する要望数	達成状況：一部達成（継続していない） （事業完了時） ManaBU 学校が建設された村（カバレ）の近隣のいくつかの村（カバレ）の住民は、本事業のアプローチを間近に見ており、郡教育事務所に対して学校建設を要請している。しかしながら、要望数に関するデータは存在しない。 （事後評価時） ガイドラインは活用されていない																																																																							
上位目標 1. 選定された郡（ワレダ）において、学齢児童の基礎教育へのアクセスが向上する。	指標 1：選定された郡の初等教育の GER と NER（粗就学率と純就学率）	達成状況：一部達成 （事後評価時） 1―8 年の GER <table><tr><th rowspan="2">県</th><th rowspan="2">郡（ワレダ）</th><th rowspan="2">2005/06 GER (%)</th><th colspan="3">2014/15 GER (%)</th></tr><tr><th>男子</th><th>女子</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="3">Arsi</td><td>Dodota</td><td>47.7</td><td>94.1</td><td>88.3</td><td>91.2</td></tr><tr><td>Sire</td><td>58.7</td><td>93.7</td><td>86.7</td><td>90.2</td></tr><tr><td>Diksis</td><td>72.4</td><td>98.4</td><td>95.2</td><td>96.8</td></tr><tr><td rowspan="3">West Harerge</td><td>Kunni</td><td>63.4</td><td>98.1</td><td>92.7</td><td>95.4</td></tr><tr><td>Chiro</td><td>77.6</td><td>101.3</td><td>95.3</td><td>98.3</td></tr><tr><td>Gemachis</td><td>56.2</td><td>94.2</td><td>88.4</td><td>91.3</td></tr><tr><td rowspan="3">North Shoa</td><td>Degem</td><td>57.8</td><td>90.1</td><td>84.5</td><td>87.3</td></tr><tr><td>Wuchale</td><td>58.7</td><td>91.8</td><td>84.4</td><td>88.1</td></tr><tr><td>Jida</td><td>11.4</td><td>93.5</td><td>87.3</td><td>90.4</td></tr></table> *NER はデータが取得できなかった。	県	郡（ワレダ）	2005/06 GER (%)	2014/15 GER (%)			男子	女子	合計	Arsi	Dodota	47.7	94.1	88.3	91.2	Sire	58.7	93.7	86.7	90.2	Diksis	72.4	98.4	95.2	96.8	West Harerge	Kunni	63.4	98.1	92.7	95.4	Chiro	77.6	101.3	95.3	98.3	Gemachis	56.2	94.2	88.4	91.3	North Shoa	Degem	57.8	90.1	84.5	87.3	Wuchale	58.7	91.8	84.4	88.1	Jida	11.4	93.5	87.3	90.4														
県	郡（ワレダ）	2005/06 GER (%)				2014/15 GER (%)																																																																			
			男子	女子	合計																																																																				
Arsi	Dodota	47.7	94.1	88.3	91.2																																																																				
	Sire	58.7	93.7	86.7	90.2																																																																				
	Diksis	72.4	98.4	95.2	96.8																																																																				
West Harerge	Kunni	63.4	98.1	92.7	95.4																																																																				
	Chiro	77.6	101.3	95.3	98.3																																																																				
	Gemachis	56.2	94.2	88.4	91.3																																																																				
North Shoa	Degem	57.8	90.1	84.5	87.3																																																																				
	Wuchale	58.7	91.8	84.4	88.1																																																																				
	Jida	11.4	93.5	87.3	90.4																																																																				
2. 選定された郡（ワレダ）において、住民参加型基礎教育校（ManaBU 学校）のモデルが適用される。	指標 2-1： ManaBU モデルを適用した既存校の数	達成状況：一部達成 （事後評価時） 調査時、情報は文書として確認することができなかった。しかしながら、郡教育事務所によれば、既存校は教室数の拡大のためにコミュニティの参加を得ての増築の取り組みを行っている。正確なデータはないものの、多くの学校がコミュニティの参加を得て1～2 教室の増築・教師の宿舍の建設を行っている。																																																																							
	指標 2-2： ManaBU モデルを適用した新設校の数	達成状況：一部達成* （事後評価時） ManaBu モデルを適用して新たに建設された学校数： <table><tr><th>郡（ワレダ）</th><th>2008/09</th><th>2009/10</th><th>2010/11</th><th>2011/12</th><th>2012/13</th><th>2013/14</th><th>2014/15</th></tr><tr><td>Dodota</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>Sire</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>Diksis</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>Kunni</td><td>9</td><td>1</td><td>3</td><td>4</td><td>9</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>Chiro</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>Gemachis</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td>10</td><td>0</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>Degem</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>Wuchale</td><td>N/A</td><td>N/A</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table>	郡（ワレダ）	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	Dodota	1	1	2	1	1	0	0	Sire	1	1	2	0	1	0	1	Diksis	5	2	1	0	0	0	2	Kunni	9	1	3	4	9	0	7	Chiro	N/A	N/A	1	0	1	1	4	Gemachis	3	1	3	10	0	6	1	Degem	0	0	2	1	0	1	0	Wuchale	N/A	N/A	2	1	1	1
郡（ワレダ）	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15																																																																		
Dodota	1	1	2	1	1	0	0																																																																		
Sire	1	1	2	0	1	0	1																																																																		
Diksis	5	2	1	0	0	0	2																																																																		
Kunni	9	1	3	4	9	0	7																																																																		
Chiro	N/A	N/A	1	0	1	1	4																																																																		
Gemachis	3	1	3	10	0	6	1																																																																		
Degem	0	0	2	1	0	1	0																																																																		
Wuchale	N/A	N/A	2	1	1	1	2																																																																		

		Jida	5	4	1	0	0	0	0
*目標値が設定されていないため「達成」とはみなさない。									
出所：JICA 内部資料、県教育事務所・郡教育事務所への質問票・インタビュー、学校訪問・校長へのインタビュー ¹									
3 効率性									
協力金額・協力期間ともに計画を上回り（計画比：130%、108%）、本事業の効率性は中程度である。									
4 持続性									
【政策制度面】 現在実施中のESDP V (2016-2019) は基礎教育へのアクセス強化、コミュニティ参加を奨励している。活発な保護者・生徒・教師団体（PSTA）のある学校はESDP V最終年の2019年までに90%に達することが期待されている。 【体制面】 OEBは州のESDP Vを策定し、学校改善プログラム局（SIP局）が州のPSTAと調整している。しかしながら、スタッフの数は州全体への支援を行う上で十分ではない。SIP局は本事業の効果継続のための活動を行う組織ではないが、女子のドロップアウト対策など本事業の活動と重なる活動はSIP局が行っている。 各郡（ワレダ）では、基本的に計画部署の担当者1名がコミュニティレベルの学校建設のフォローを行っている。 OEBと協力し、県（ゾーン）教育事務所は毎年、年度初めに教育会議を開催し、コミュニティにManaBUモデル適用への参加を呼びかけている。同様の教育会議は、郡（ワレダ）レベル、村（カバレ）レベル、また特定の学校レベルでも開催されている。各学校への聞き取りによれば、本事業対象のコミュニティでは、郡教育事務所の関与が限られているDegem以外では、コミュニティは学校建設への土地提供や労働提供を引き続き行っている。 【技術面】 上述のとおり、ManaBUモデルの適用に関して活動は行われているものの、OEB・郡（ワレダ）ともに、より大規模に（郡（ワレダ）レベル以上に）組織的にManaBUモデルを適用する技術は有していない。スタッフの異動が多く、ManaBUモデルの知識・技術・適用意欲も限定的であり、研修を実施する予算も限られている。学校・コミュニティのほとんどはガイドラインを参照しておらず、その存在を認識していない 【財務面】 郡（ワレダ）レベルで、ManaBUモデル適用のための特別な予算は配賦されていない。各郡に配分される全体予算は上昇傾向にあるものの、その多くは教師の給与に充てられ、その他は既存校の運営資金に充当される。しかしながら、ManaBUモデルの適用は、コミュニティの資金・資材・労働等の貢献により一部継続している。 【評価判断】 以上より、本事業は、体制面、技術面、財務面に一部課題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。									
5 総合評価									
本事業は、ManaBUモデルが開発され、引き続き有効であると認識されておりプロジェクト目標は一部達成された。選定された郡（ワレダ）でモデルが適用されていることから上位目標は一部達成された。持続性に関しては、体制面、技術面、財務面に一部課題がある。効率性に関しては、協力金額・協力期間ともに計画を上回った。以上より、総合的に判断すると、一部課題があると評価される。									

Ⅲ 提言・教訓

実施機関への提言：

OEB は ManaBU モデルを採用し、事業実施中に計画・運営・建設に参加したものの、モデルを下位レベルまで制度化し、コミュニティが草の根学校を建設できるように支援を行うことが求められる。OEB は正式に部局のひとつを州内で本事業効果継続させるための部局として任命すべきである。また、OEB は本事業（日本での研修への参加や日本のカウンターパートとの協力）を経験した専門家が新しいスタッフに対し研修を行うように調整し、本事業の効果継続を図るべきである。

JICA への教訓：

本事業で建設された 20 校全てにおいて、基礎教育が行われているものの、学校計画・建設・運営に関する事業のアウトプットやガイドラインは、持続性の観点から適切に保管・利用されていない。原因としては、ガイドライン承認に関して OEB から確約を得ること、ガイドラインをより下位のレベルに伝える研修システムを構築すること、OEB 内で責任者を特定することなどの対策を事業実施中に行わなかったことによる。

¹ エチオピアでは、地方政府組織の課長や職員は男性が多い。インタビューをしたうち 20 名中 6 名が女性であった。



ManaBU 学校の外観



ManabBU 学校での授業